

レバノンは、イスラエルからの継続的な攻撃による経済的打撃を受けつつも、IMF との協議継続や銀行セクター改革、エネルギー確保に向けた地域外交、インフラ整備等の複数の政策課題に同時並行で取り組んでいる。ムーディーズは 2026 年の GDP はが 14%縮小すると予測しており、抜本的な公的債務再編なしには格付け(当館注:現在レバノンは最も低い格付けの C)改善の見込みはないとしている。

各分野の主要動向は以下のとおり。

## 1 銀行・金融セクター

### (1) 銀行破綻処理再建法改正(4月30日)

内閣は財務省が作成した銀行再建法(Bank Resolution Law)の改正案を全会一致で承認した。同法は IMF の主要改革要求事項の一つであり、今回の改正作業には「IMF 専門家との 85 時間に及ぶ協議」を要した。カリム・スワイド中央銀行総裁カリム・スワイドは中央銀行の独立性に関わる一部条文の表現について異議を唱えたが、最終的には承認された。

### (2) スワイド中央銀行総裁のフィナンシャル・タイムズへの寄稿(4月)

スワイド中央銀行総裁はフィナンシャル・タイムズへの寄稿において、損失は国家・中央銀行・市中銀行の三者間で配分される必要があると主張するとともに、預金口座の 90%を占める小口預金者の保護を最優先とする方針を表明した。また「IMF との合意は信頼できる最後の改革の道筋」であるとし、国際社会に対し「改革推進政府を今支援しなければ、紛争が更なる打撃を与えた後により不安定な現実と直面するリスクを負うことになる」と警告した。

### (3) 外貨準備高の動向

中央銀行によれば、2026 年 2~4 月には地域情勢の緊迫化により外貨購入及び市場での資金フローが鈍化したことに加え、公的支出の増加及び通達 158 号及び 166 号に基づく預金引出しの拡大を背景として外貨準備高が一時 5 億 1,600 万ドル減少した。他方、その後は市場環境の改善に伴い中央銀行による外貨購入が回復し、5 月中旬時点の外貨準備高は 114 億 6,000 万ドルまで小幅に持ち直した。

### (4) レバノン・ポンド供給の引き締め

アウン大統領、サラーム首相、ベッリ国会議長がいずれも外貨準備の動向を注視する中、中央銀行は外国為替市場の緊張を抑制するため、レバノン・ポンドの供給量を削減。流通レバノン・ポンドの貨幣量は 2 か月間で 10%超縮小し、4 月末時点で 62.3 兆レバノン・ポンドに達した。

### (5) 米国債への投資決定(5月18日)

中央銀行(BDL)は外貨準備の一部として 50 億ドルを米国財務省証券債に投資することを決定した。年間収益は約 1 億 7,500 万ドル(利回り約 3.5%)を見込んでいる。

#### (6) フォレンジック監査契約の締結(5月27日)

中央銀行は「2019年10月1日、2023年12月31日の期間における外貨資産取引のフォレンジック監査」を Alvarez & Marsal に委託した。監査対象には補助金プログラム(数10億ドル規模の支出)、公的機関への資金提供、市中銀行の海外口座向け送金が含まれる。

#### (7) 通達158号及び166号に基づく払い戻しの継続

中央銀行は2019年10月の銀行危機以来の預金凍結への対応として、通達158号及び166号に基づく払い戻しを継続している。2026年3月末時点で恩恵を受けた預金者数は累計57万8,770人に達している。

(当館注: 通達158号及び166号に基づく預金引出制度での引き出し上限額は、それぞれ月額800ドル及び400ドルとなっている。158号は、金融危機以前から大口のきなドル預金を持っていた層への救済措置、166号は小口預金者向けの限定的な救済措置となっている。)

## 2 エネルギー分野

### (1) アラブ・ガス・パイプライン再稼働に向けた動き

レバノン、シリア、ヨルダンの3カ国エネルギー相が技術会合を開催した。エジプト・カイロにおいて、バダウィ・エジプト・エネルギー大臣とレバノン・サッディ・レバノン・エネルギー・水資源大臣が、ガス・パイプライン復旧に関する合意書に署名した(5月7日)。シリア国境からデイル・アンマール発電所(当館注: 同施設は天然ガスを燃料として使用できる設計となっているが、天然ガスの供給インフラが整っていないため、重油や軽油を燃料として操業している)までのパイプライン修復には3~4か月を要する見込み。資金調達は世界銀行または政府が担う方向で調整中。なお、一部専門家は供給されるガスの一部がイスラエル由来のものをエジプトが経由させたものである可能性を指摘している。

### (2) シリアからの直接電力購入の検討

サッディ・エネルギー・水資源大臣は、シリアが電力生産余力を有していることを踏まえ、同国から直接電力を購入する選択肢を優先的に検討していると述べた。ヨルダン・シリア・レバノン間の三国電力連系事業(アラブ基金が調査中)については完成まで約1年を要するとの見通しを示した。

### (3) IFC とのガス火力発電計画協議(5月22日)

国際金融公社(IFC)との共同ワークショップにおいて、浮体式貯蔵再ガス化ユニット(FSRU)及び新規ガス火力発電所の設置に関する法的・技術的・財務的側面を協議した。6月15日に次回協議が予定されている。

### (4) 沖合ガス探査の現状

レバノンはブロック8について Total Energies(仏)・Eni(伊)・Qatar Energy(カタール)からなるコンソーシアムと探査契約を締結しているが、情勢悪化により作業開始は困難な見通し。ブロック9についてはコンソーシアムが同ブロックをレバノン政府に返還した。

### 3 貿易・産業

アーメル・ブサート経済大臣は5月19日、国際ドナー、金融機関、開発パートナーを招いた零細・中小企業(MSME)への緊急支援を協議するハイレベル調整会議を開催した(往電633号)。た。MSMEは危機前において登録企業全体の95%、GDPの約40%、フォーマル・セクター就業者の半数以上を占めていた。現時点で利用可能な支援額は世界銀行・ノルウェー・カナダ等の資金を合わせ約1億3,000万ドルと試算されており、迅速な実施と追加支援が強調された。

### 4 民間セクター・投資

#### (1) 民間企業の業況悪化

バワド・レバノン経営者協会会長は、今回のイスラエルとヒズボラーの武力衝突の最も打撃を最も受けているのはホテル・飲食業(稼働率85~90%減少)であるとし、給与削減・雇用調整が段階的に進行していると述べた。製造業、スーパーマーケット業は消費者需要により比較的持ちこたえているものの、危機が長期化すれば業種を問わず連鎖崩壊が生じると警告した。

#### (2) ベイルートのホテル稼働率7~8%

ホテル組合会長アシュカルによれば、ベイルートのホテル稼働率は現在7~8%にとどまり、犠牲祭期間中の観光回復の見通しも立っていない。ラフィーク・ハリール国際空港以南では70%のホテルが完全閉業し、残る30%も空室状態という。

### 5 公共投資・開発プロジェクト

#### (1) クラヤット空港(ルネ・ムアワド大統領空港)の運営入札

ラサムニー公共事業大臣は、Sky Lounge Services社が同空港の修復・再開業入札を落札したと発表した(5月20日)。落札後90日間で専用旅客ターミナルの建設と技術インフラの整備を行い、民間航空安全基準に則った商業便の受け入れを目指す。

#### (2) トリポリーアルアブーディア鉄道プロジェクト

鉄道・公共交通局はトリポリ港投資局との協力協定に基づきフィージビリティスタディの入札を実施中であり、6月18日に開札予定。第一フェーズは貨物輸送専用とし、後続フェーズで旅客輸送・クラヤット空港連絡・トリポリ経済特区への接続が計画されている。民間セクターとの官民連携方式で実施予定。

#### (3) 穀物貯蔵施設建設

ブサート経済大臣は、ベイルート港内の新設地にクウェートの無償資金協力による近代的な穀物貯蔵施設を建設するための技術調査が始まったと発表した。年内の入札公示を目指す。

### 6 対外経済関係

### (1)レバノン・シリア経済関係の再構築

ブサート経済大臣は5月にシリアを訪問し、①通関・国境貿易、②投資・生産協力、③ヨルダン・イラク・トルコを含む地域統合の3軸を中心に協議を実施した。レバノン・シリア合同経済評議会が設立され、6月に経済大臣がダマスカスを訪問し、正式発足の予定。

## 7 開発資金・借款

### (1)EU・デンマーク・フランス共同支援プログラム(3,200万ユーロ)

サラーム首相、カルニツチュニッヒ EU 欧州委員会中東・北アフリカ・湾岸担当代理総局長カルニツチュニッヒ、EU・フランス・デンマーク各大使がの出席のもと、南レバノン・ベカーを対象とする復興支援プログラムが開始された(2026-2029年)。内訳はEU 2,480万ユーロ、デンマーク約535万ユーロ、フランス開発庁(AFD)200万ユーロ。

### (2)カーンティナー医療資材中央倉庫の拡張完了

ナーセルッディーン保健大臣は、WHO 及び日本政府の支援によるカーンティナー中央医療物資倉庫の拡張・修復完了式典に出席した。横田大使はレバノンの保健セクター・復興への継続的な支援を表明した。

## 8 マクロ経済への影響

### (1)戦争による経済損失

ブサート経済大臣は、今回のイスラエルとヒズボラーの武力衝突紛争によりレバノン経済は農業・観光・工業等を合わせ約20億ドルの損失を被り、インフラ被害はこれを大幅に上回ると述べた。道路・橋梁の被害は15橋以上にのぼり、再建コストは従来見積もりの110億ドルを更に上回る見通し。

### (2)ユーロ債価格の動向

イラン・米国・イスラエル間の停戦合意及びレバノン・イスラエル間の停戦延長宣言(未完全実施)を受け、レバノン・ユーロ債価格は過去数週間で約13%上昇(1ドルあたり23セント→28セント→26.2セントに落ち着く)。駐在米レバノン大使と駐在米イスラエル大使の初の接触、ワシントンでの直接会談に向けた動きも価格上昇の一因とされている。

### (3)民間セクターPMI(購買担当者景気指数)

ブルームインベストPMIは3月に47.4(50割れ・収縮圏突入)となったが、4月は不完全な停戦による一定の経済的緩和を背景に48.2へ微回復。戦争が長期化した場合、雇用削減・物価上昇の加速が懸念される。

### (4)航空・観光業の深刻な停滞

空港の1日あたり乗降客数は戦前の9,000~10,000人から3,500~4,000人に半減以下となり、航空機搭乗率も50%以下にとどまっている。ホテル稼働率の低迷(前述)や海外在住レバノン人の訪問頻度の大幅低下が重なり、観光セクター全体が深刻な打撃を受けている。

## 9 マクロ経済・国際コンプライアンス

### (1)IMO 海事認証適合確認

国際海事機関(IMO)海上安全委員会(5月15日、ロンドン)は、レバノンが船員の訓練・資格・当直基準に関する国際条約(STCW条約)の要件を満たしていることを確認した。これによりレバノン船員の国際的な就労継続が可能となる。

### (2)ムーディーズ格付け定期見直し

ムーディーズは、レバノンの格付けを「C」(最低水準)と維持し、ユーロ債保有者の損失は65%を超える可能性が高いとの見方を示した。2026年のGDP成長率は14%縮小と予測。格付け改善には包括的な公的債務再編の実施が不可欠であるとしており、マクロ経済・金融・社会的課題の大きさを踏まえると、近い将来の格上げは見込み難い状況にある